

まちづくりの目標	5	誰もが学び、成長できるまち
政策	2	自ら学び、自ら考えることのできる子どもを育むまちにします

施策	1	就学前教育が充実したまちにします	担当部(統括部)	次世代育成部
----	---	------------------	----------	--------

【実現している姿】

目標	保育所・幼稚園と小学校の円滑な接続が実現できています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	保育所・幼稚園と小学校が連携・協力し、一貫性のある就学前教育が推進されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	保護者が安心して子どもを育てることができています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
就学前教育実践の手引き」を活用している保育所・幼稚園・小学校の数	目標	—	—	0か所	17か所	17か所	17か所	17か所	17か所	17か所	17か所
	実績	0か所	0か所	0か所	17か所	17か所					
保育所・幼稚園・小学校の人事交流人数	目標	—	—	0人	0人	2人	4人	6人	9人	12人	17人
	実績	0人	0人	0人	0人	4人					
保育所・幼稚園・小学校の合同研修実施回数	目標	—	—	1回	1回	2回	2回	3回	3回	3回	3回
	実績	1回	1回	1回	1回	1回					
子育て支援事業を実施している保育所・幼稚園の数	目標	—	—	1か所	2か所	2か所	3か所	5か所	5か所	5か所	7か所
	実績	1か所	1か所	1か所	1か所	2か所					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎保護者と連携した就学前教育の実践

保護者との連携を強化して情報共有の徹底を図り、子ども一人ひとりの発達段階をふまえた目標設定による就学前教育を実践します。

平成27年度事業	◇就学前教育推進事業254千円・◇子ども子育て支援事業660千円(こども教育課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	就学前教育実践の手引き活用	就学前教育実践の手引きの効果的な活用を図る	就学前教育実践の手引きの効果的な活用を図る	就学前教育実践の手引きの効果的な活用を図る	就学前教育実践の手引きの効果的な活用を図る	就学前教育実践の手引き改定版検証
取組実績	就学前教育実践懇談会2回、推進検討委員会2回をそれぞれ実施し、委員として保護者にも参加いただき、就学前教育実践の手引きの活用について意見交換、情報交換を行った。					
成果	就学前教育実践の手引きの活用について、保護者の視点での意見を反映することができた。					
次年度課題	保護者意見を反映させながら、就学前教育実践の手引きの活用や新しい取組み事例を収集し、就学前教育の実践を図っていく必要がある。					
計画	就学前教育の充実について協議	幼保一体型施設を通じた保護者との就学前教育の充実に向けた協議	就学前教育の充実について協議	就学前教育の充実について協議	就学前教育の充実について協議	就学前教育の充実について協議
取組実績	平成26年4月からのべふこども園5歳児混合クラス実施に向けて、保護者とのつながり会議を開催し、保護者の意見を反映しながら開始に向けての協議を行った。					
成果	平成26年4月から5歳児混合クラス実施を決定した。					
次年度課題	引き続き保護者とのつながり会議を開催し、5歳児混合クラスの実施に伴う課題抽出と解決に努める必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	就学前教育実践懇談会への参画	就学前教育実践懇談会、子ども・子育て会議への就労前児童の保護者の参画	就学前教育実践懇談会、子ども・子育て会議への就労前児童の保護者の参画	就学前教育実践懇談会、子ども・子育て会議への就労前児童の保護者の参画	就学前教育実践懇談会、子ども・子育て会議への就労前児童の保護者の参画	就学前教育実践懇談会への参画
取組実績	就学前教育実践懇談会への保護者参加に加え、平成25年度設置の子ども・子育て会議に就学前児童の保護者3名を委員として委嘱した。					
成果	就学前実践懇談会および子ども・子育て会議に保護者が委員として参加することにより、情報共有、意見交換ができた。					
次年度課題	平成26年度策定の子ども・子育て事業計画策定においても、保護者と情報共有、意見交換しながら進めていく必要がある。					
計画	次世代育成支援行動計画推進協議会：次世代育成後期行動計画（4年目）進捗状況調査、評価・新計画検討	次世代育成支援行動計画推進協議会：次世代育成後期行動計画（最終年度）進捗状況調査、評価・新計画検討	子ども・子育て支援事業計画に移行	—	—	—
取組実績	保護者が次世代育成支援行動計画推進協議会に委員として参加することにより、意見反映、情報共有を行うことができた。					
成果	計画の推進に関して保護者の意見を反映することができた。					
次年度課題	平成26年度が次世代育成支援行動計画の最終年度であり、成果と課題を踏まえて平成27年度からの子ども子育て支援事業計画にも保護者の意見を反映していく必要がある。					
計画	子ども・子育て支援事業計画策定に係る子ども・子育て会議の開催及びニーズ調査の実施	就学前教育施設の在り方や子ども子育て施策を検討し、子ども・子育て支援事業計画を策定	子ども・子育て支援事業計画運用・進行管理	子ども・子育て支援事業計画運用・進行管理	子ども・子育て支援事業計画運用・進行管理	子ども・子育て支援事業計画の評価・検証
取組実績	子ども・子育て会議委員に保護者を委嘱し、会議を5回開催した。また、保護者の意見を把握するためニーズ調査を実施した。					
成果	平成26年度策定予定の子ども・子育て支援事業計画策定に向けての議論やニーズ調査に保護者意見を反映することができた。					
次年度課題	保護者の意見を反映させながら、子ども・子育て会議の議論を基に、平成26年度中に子ども・子育て支援事業計画を策定する必要がある。					

◎子育て支援機能の拡充

幼稚園における預かり保育や広場事業、義務教育に向けた相談活動の実施などにより、子育てを支援します。

平成27年度事業 ◇幼稚園管理運営事業44,911千円(こども教育課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	市内の市立幼稚園で預かり保育や広場事業等子育て支援施策の充実(就労型預かり保育の検討)	市内の市立幼稚園で預かり保育や広場事業等子育て支援施策の充実(就労型預かり保育の検討)	市内の市立幼稚園で預かり保育や広場事業等子育て支援施策の充実(就労型預かり保育の検討)	市内の市立幼稚園で預かり保育や広場事業等子育て支援施策の充実(就労型預かり保育の検討)	市内の市立幼稚園で預かり保育や広場事業等子育て支援施策の充実(就労型預かり保育の検討)	子育て支援施策評価
取組実績	預かり保育を市立3幼稚園で週4回実施した。また、休業中の預かり保育、就労型預かり保育導入について検討を開始した。					
成果	子育て支援の一環として、保護者の仕事や急病、通院などの理由で託児が必要な場合の支援となった。					
次年度課題	休業中の預かり保育、就労型預かり保育については現在の配置では課題がある。課題を踏まえたうえで今後検討していく必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	事業効果検証
取組実績	月1回～2回各幼稚園において開催した。					
成果	育児や入園等について幼稚園教諭が適切にアドバイスを行ったことにより保護者の不安や悩み解消につながった。					
次年度課題	今後も職員のスキルアップを図り保護者の不安や悩み解消に努める必要がある。					

◎保育士と幼稚園教諭の資質・能力の向上

就学前教育と義務教育を円滑に接続するため、人事交流や合同研修などにより、さらなる資質の向上に取り組みます。また、障害のある子どもに対しての理解と知識の習得に取り組み、適切な支援を行います。

平成27年度事業 ☆障害児保育運営事業1,326千円(こども教育課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	幼稚園教諭と保育士の両免許取得者の人事交流、合同研修検討	幼稚園教諭と保育士の両免許取得者の人事交流、合同研修実施	幼稚園教諭と保育士の両免許取得者の人事交流、合同研修実施	幼稚園教諭と保育士の両免許取得者の人事交流、合同研修実施	幼稚園教諭と保育士の両免許取得者の人事交流、合同研修実施	幼稚園教諭と保育士の両免許取得者の人事交流、合同研修検証
取組実績	べふこども園での5歳児混合クラスの開始に向け、保育士と幼稚園教諭で保育・教育や勤務体制を検討する混合クラス検討会議を開催した。					
成果	平成26年度よりべふこども園5歳児クラスにおいて混合クラスの導入を決定した。また平成26年4月1日付人事異動より保育士・幼稚園教諭の人事交流を決定した。					
次年度課題	べふこども園混合クラスの運営状況を検証しながら、幼保一体となった就学前教育実践のために必要な職員能力向上について取り組んでいく必要がある。					
計画	就学前教育実践の手引きを活用した研修(公立私立保育所、幼稚園、小学校教諭)	就学前教育実践の手引きを活用した研修(公立私立保育所、幼稚園、小学校教諭)	就学前教育実践の手引きを活用した研修(公立私立保育所、幼稚園、小学校教諭)	就学前教育実践の手引きを活用した研修(公立私立保育所、幼稚園、小学校教諭)	就学前教育実践の手引きを活用した研修(公立私立保育所、幼稚園、小学校教諭)	就学前教育実践の手引きを活用した研修(公立私立保育所、幼稚園、小学校教諭)検証
取組実績	就学前教育実践懇談会2回、推進検討委員会2回に公立幼稚園教諭、保育士が参加するとともに、就学前教育と学校教育をつなぐをテーマとした講演会および情報交換会を実施し、参加した。					
成果	会議、講演会、事例発表会、情報交換会を通じて、公立幼稚園教諭、保育士の能力向上が図れた。					
次年度課題	引き続き就学前教育についての幼稚園教諭、保育士の理解を深め、能力向上に取り組む必要がある。					
計画	保育所、幼稚園、小学校教諭への障害児に関する研修、事例検討会の回数増、対応マニュアル作成準備	保育所、幼稚園、小学校教諭への障害児に関する研修、事例検討会の回数増、対応マニュアル作成準備	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの作成	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの活用	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの活用	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの検証
取組実績	障害児担当保育士研修等を実施した。					
成果	日頃の障害児保育に取り組む知識と技能の習得につながった。					
次年度課題	担当職員の知識と技能の習得につながる研修会を開催する必要がある。					

◎保育所・幼稚園の一体運営に向けた施設整備						
0歳から5歳児までの乳幼児が快適に保育生活を送ることができ、保護者も安心して子どもを預けられるよう施設を整備します。						
平成27年度事業 ◇こども園管理運営事業13,270千円(こども教育課)						
			第5期実施計画期間			後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	べふこども園検証	べふこども園検証・公立 就学前施設のあり方の 検討	新たなこども園開設にむ けた検討	新たなこども園開設にむ けた検討	新たなこども園開設にむ けた検討	とりかいこども園検証
取組実績	平成26年4月からのべふこども 園5歳児混合クラスに開始に向 け、混合クラス検討会議を開催 し、クラス配置、必要な備品等 の整備を行った。					
成果	平成26年4月からの混合クラス 開設に向けて、職員意識の共 有、安全快適な保育環境の整 備を推進することができた。					
次年度課題	べふこども園の5歳児混合ク ラスの運営状況を検証し課題を 抽出するとともに、公立就学前 施設のあり方についての検討 を進める必要がある。					

○私立保育園・幼稚園との連携・協力						
公立、私立相互に情報共有を図りながら、市として就学前教育の充実に取り組みます。						
平成27年度事業 ◇就学前教育推進事業254千円・◇子ども・子育て支援事業660千円(こども教育課)						
			第5期実施計画期間			後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	私立幼稚園、保育所の就学前 教育実践懇談会・次世代育成 支援行動計画推進協議会への 委員参画 子ども・子育て会議 への委員参画	私立幼稚園、保育所の 就学前教育実践懇談会・ 次世代育成支援行動計 画推進協議会への委員 参画 子ども・子育て会 議への委員参画	就学前教育実践懇談会・ 子ども・子育て会議にお いて就学前教育に取り組 む連携体制等について 協議	就学前教育実践懇談会・ 子ども・子育て会議にお いて就学前教育に取り組 む連携体制等について 協議	就学前教育実践懇談会・ 子ども・子育て会議にお いて就学前教育に取り組 む連携体制等について 協議	就学前教育に取り組む 連携体制等について検 証
取組実績	就学前教育実践懇談会に摂津 市保育連盟から3人、私立幼稚 園から2人、私立保育所保護者 1人が参画し、次世代育成支 援行動計画推進協議会へ摂津市 保育連盟から1名参画した。ま た、子ども・子育て会議に摂津 市保育連盟から1名、私立幼稚 園から1名参加した。					
成果	各会議に私立幼稚園、保育園 の事業者、保護者等が参加す ることにより、情報共有を図り ながら、就学前教育の事業運 営に有益な意見交換を行うこ うができた。					
次年度課題	平成26年度策定予定の子ども 子育て事業計画策定におい ても情報交換、意見交換を行 っていく必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

保護者と連携した就学前教育の実践						
保護者との連携により、子ども一人ひとりの発達段階をふまえた目標設定による就学前教育を実践します。						
平成27年度事業 ◇就学前教育推進事業254千円(こども教育課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	就学前教育実践の手引きを活用し、本市の人間基礎教育の理念を踏まえ、就学までに摂津の子どもたちに身につけさせたい力を「めざす子ども像」として設定し、就学前の子どもたちの教育・保育への課題対応や小学校との段差解消について関係者と保護者が実践	就学前教育実践の手引きを活用し、本市の人間基礎教育の理念を踏まえ、就学までに摂津の子どもたちに身につけさせたい力を「めざす子ども像」として設定し、就学前の子どもたちの教育・保育への課題対応や小学校との段差解消について関係者と保護者が実践	就学前教育実践の手引きを活用し、本市の人間基礎教育の理念を踏まえ、就学までに摂津の子どもたちに身につけさせたい力を「めざす子ども像」として設定し、就学前の子どもたちの教育・保育への課題対応や小学校との段差解消について関係者と保護者が実践	就学前教育実践の手引きを活用し、本市の人間基礎教育の理念を踏まえ、就学までに摂津の子どもたちに身につけさせたい力を「めざす子ども像」として設定し、就学前の子どもたちの教育・保育への課題対応や小学校との段差解消について関係者と保護者が実践	就学前教育実践の手引きを活用し、本市の人間基礎教育の理念を踏まえ、就学までに摂津の子どもたちに身につけさせたい力を「めざす子ども像」として設定し、就学前の子どもたちの教育・保育への課題対応や小学校との段差解消について関係者と保護者が実践	就学前教育実践の手引きを活用し、本市の人間基礎教育の理念を踏まえ、就学までに摂津の子どもたちに身につけさせたい力を「めざす子ども像」として設定し、就学前の子どもたちの教育・保育への課題対応や小学校との段差解消について関係者と保護者が実践
取組実績	就学前教育実践懇談会2回、推進検討委員会2回をそれぞれ実施した。また、就学前教育と学校教育をつなぐをテーマに講演会および情報交換会を実施した。					
成果	就学前教育実践の手引きを活用し、会議、講演会、事例発表会、情報交換会を開催し保育・教育の向上及び保育・教育関係者の交流が図れた。					
次年度課題	就学前教育実践の手引きの活用を検討するとともに、新しい取組み事例を収集し追加する。公私立関係機関及び保護者との連携を検討する。					